

【3】

氏 名（国籍）	<small>りゅう</small> 劉	<small>ていん</small> 震（中 国）
学 位 の 種 類	博 士（法 学）	
学 位 記 番 号	博 甲 第 3550 号	
学位授与年月日	平成 16 年 5 月 31 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当	
審 査 研 究 科	社会科学研究科	
学 位 論 文 題 目	日本と中国における企業統治システムの比較法的考察 － 監査役制度を中心として－	
主 査	筑波大学教授	出 口 正 義
副 査	筑波大学教授	大 野 正 道
副 査	筑波大学教授	博士(法学) 本 澤 巳代子
副 査	筑波大学助教授	博士(法学) 村 上 正 子

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、日本と中国の会社法における株式会社の企業統治システムとくに監査役制度のあり方を比較研究することにより、中国会社法の立法論を展開することを目的としたものである。

本論文は、序、第 1 編「日本法」、第 2 編「中国法」および結語から構成されている。第 1 編は、さらに第 1 章「明治期商法における企業統治システムの形成」、第 2 章「昭和 25 年商法改正」、第 3 章「昭和 49 年商法改正」および第 4 章「昭和 56 年以降の改正」から構成される。第 2 編「中国法」は、第 1 章「中国会社法の歴史変遷」、第 2 章「1993 年公司法」および第 3 章「中国会社法の本土化」から構成される。

序においては、研究の目的（意義）・考察の範囲・論文の構成が説明される。中国と日本の会社法は「外国会社法を母法とすること」および「外圧による改正」というその沿革・歴史的変遷において共通点が見られること、また日本が明治期の近代経済制度の確立に向けた会社法導入の立法作業を検証することは、現在、計画経済から市場経済へ移行中の中国会社法の将来に有益な示唆を与えるものであるとして、日本との比較研究の意義が指摘される。

第 1 編第 1 章「明治期商法における企業統治システムの形成」では、現行商法となる明治 32 年商法典の成立までの経緯について、明治初期の各種条例（「為替会社規則」、「大阪商社規則」、「国立銀行条例」、「国立銀行正規則」）、ロエスレル商法草案、明治 23 年商法草案および明治 32 年商法の基礎となった法典調査会商法委員会議事要録等の基礎資料が丹念に精査・分析されている。とりわけロエスレル商法草案第一編第 6 巻第 3 章「株式会社」における企業統治構造（取締役・監査役・株主総会）規制が一般的に紹介されるとともに、この草案において株主総会が会社経営の最高決定機関であり、取締役は株主総会決議の執行権および日常の会社運営権を有し、監査役は株式会社に常駐して取締役の職務の執行を監督する権限を有するものとされていたことが明らかにされている。また、この草案では、取締役および監査役は株主でなければならず、とくに監査役は株主の利益代表として会計監査権だけでなく業務監査権も認められていたが、ただ現行法のような差止請求権のような介入権はなく、たんに監査結果を株主総会に提出するだけにとどまっていたことが明らかにされている。さらに、ロエスレル草案の監査役モデルは、オランダに起源を有しドイツ商法典に継受

された監査役制度に強く影響されているといわれるが、西洋諸国の監査役制度を支えていたのは会計士という会計の専門家職業集団であるにもかかわらず、当時の日本にはこのような専門職業人はまだ現れていなく、日本社会の現実を無視した立法であったことが指摘されている(第2節)。また、明治32年商法改正については、法典調査会において主導的な役割を果たした岡野敬次郎・梅謙次郎・田辺芳の三博士の考えを中心に論述され、明治32年商法の原案となった法典調査会の商法草案が形成されていく過程が丹念に跡づけられている。明治32年商法では株式会社の機関に関してロessler商法草案が基本的に維持され、とくに監査役と株主資格との分離が図られ、株主以外の者からも広く人材を求められるようになったが、監査役については母法とされた西洋諸国の監査役制度の基盤とされていた重要な社会的背景が欠けていたことが指摘されている。第一は、オランダを起源としドイツ商法が受け継いだ監査役制度は大株主の利益を守るために発展してきたという歴史的背景であり、第二は、大資本を集めて大規模事業を行なうことが予定された株式会社の監査役には商業に習熟した知識・経験が要求されるのであるが、当時の日本には職業会計士制度が存在していなかったことである。取締役は依然として株主資格が要求されたこととも相俟って、その後、監査役が取締役に対し優位に立てず、その鼻息をうかがう存在に化した主要な原因がここにあることが指摘されている。第2章「昭和25年商法改正」では、改正の要因および改正の内容が詳細かつ丹念に精査され分析されている。改正の要因として、外部的要因(GHQによる財閥解体に伴う株式会社の民主化)と内部的要因(外国資本の日本市場への誘致)が挙げられ、資金調達の機動性、経営機構の合理化および株主地位の強化というアメリカ法の企業統治理念を基礎とする会社法改正の三本柱についてその改正内容が精査・分析されている。企業統治に関連しては、株主総会の権限縮小、取締役の権限増大に伴う取締役会の新設および代表取締役の新設、監査役の権限縮小がおこなわれ、所有と経営の分離という実態に即した統治システムの導入の経緯とともに改正の内容が、立法過程において主導的な役割を果たした鈴木竹雄・石井照久・大隅健一郎博士等の著作文献等を軸に丹念に考察されている。昭和25年改正は従来の企業統治モデルから脱却し、取締役会の法定化、株主代表訴訟制度の導入に典型的な株主権の強化および公認会計士による公的監査の導入という新たな企業統治モデルへの転換が基本方針とされたが、監査役を会計監査権限に限定して残存させたことは30年代後半から40年代前半に起きた企業不祥事(粉飾決算)の要因となったと指摘されている。第3章「昭和49年商法改正」では、まず昭和25年改正後の企業の実態が、株式所有、取締役会および監査役について、商法改正研究会「会社運用の実態とその分析」商事法務604号(1972)の文献・資料に基づいて実証的に明らかにされる。次に、昭和49年改正の契機・経過が法制審議会商法部会の審議を内容を中心に考察され、監査役制度の強化に向けた49年改正の背景が検証されている。とりわけ監査役の業務監査権の復活とその意義について、改正で認められた監査役の職務権限に関する個別的な考察とともに、大小会社の区分立法でもある「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」いわゆる商法特例法の創設とその内容、とくに会計監査人の職務権限が考察されている。第4章「昭和56年以降の商法改正」では、昭和49年改正の際の国会の付帯決議を受けた法制審議会の商法改正論議、ロッキード等航空機疑惑事件を背景とした企業の不正支出をめぐる不祥事の続出等を背景とした昭和56年改正の契機および経過と、会社の自治機関による自主的な監視機能の強化・監査体制の実効性の確保を眼目とした56年改正内容が、また株主代表訴訟制度の改善、社外監査役・監査役会制度の導入および株主帳簿閲覧権の持株要件の緩和等を柱とした平成5年改正の背景と内容が、さらには取締役の責任軽減、監査役の権限強化と独立性の確保等を柱とした議員立法である平成13年改正および全く新しい企業統治システムである「委員会等設置会社」の導入を柱とする14年改正の背景と内容が、丹念に整理され考察されている。

第2編第1章「中国会社法の歴史変遷」では、現代中国の会社法の基礎とされている1993年「中華人民共和国公司法」の成立にいたるまでの中国会社法の変遷の歴史が時代背景を織り交ぜながら考察されている。農業を中心とした近代産業誕生以前の個人経営形態と組合経営形態からアヘン戦争を経て清政府による

近代産業実現に向けた「洋務運動」（官僚資本による近代工業の振興運動）の推進とその挫折、日清戦争の敗北と清政府による「自弁実業」の愛国運動による企業熱の高まり、1904年「公司律」の成立までの過程が、その当時の中国社会の背景とともに考察される。1904年「公司律」は「イギリス会社法と日本会社法の縮小版」といわれ、中国における最初の近代的会社法と評価されている。とりわけ、「公司律」における企業統治システムについて規制内容が具体的・個別的に（取締役・取締役会、株主総会、会計監査役）考察されている。つぎに清王朝崩壊（1911年）、共和制の中華民国の誕生（1912年）とともに、中国会社法として2番目の北京政府の1914年「公司条例」、南京国民政府による1929年「公司法」および1946年「公司法」の変遷について、それぞれの時代背景および内容がとくに企業統治に関連して詳細に考察されている。第2章「1993年公司法」では、1949年の社会主義を掲げた中華人民共和国の誕生と私営企業の廃止・計画経済の開始から1978年の改革開放経済政策による「放権譲利」に基づく国营企業改革、国营から国有企業への改革、株主権論争、国营企業改革を背景とした1993年「公司法」の成立およびそこでの企業統治システムに関する規制内容が、丹念にまたきわめて詳細に考察されている。また補足的に、1993年「公司法」成立後の改正の動向として、WTO加盟の影響も受けて、日本の平成14年改正と同様に、米国型の企業統治システムの導入に踏み切った2001年「公司法」改正についても考察されている。第3章「中国会社法の本土化」では、第1章および第2章で考察した中国会社法の歴史的変遷がいわば総括され、中国における会社制度が外国から輸入された制度と中国に本来存在した制度の合体として構築され、とりわけ国家中心の経営・株主不在の会社経営が中国会社制度における企業統治システムの無機能化の最大の要因であることを論じている。

結語では、日本における監査役制度の改正の歴史と中国における企業統治をめぐる改正の歴史に関するこれまでの考察の成果を要約するとともに、今後の中国会社法立法の課題が論じられており、とくに株主代表訴訟制度の導入が提唱されている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、日本と中国の会社法における株式会社の企業統治制度の在り様について、両国の法改正の歴史をその沿革に遡りながら整理・分析・比較することにより、今後の中国会社法における企業統治制度の立法論を展開するものである。本論文では、両国が歴史的に見て、第一に「外国会社法を母法とすること」、第二に「外圧による改正」という共通点を有しており、両国の改正の歴史においてとくにドイツおよびアメリカの会社法の影響が色濃く反映されていることが明らかにされている。また、外国法の移植・外圧による改正が、継受国における法の実効性という観点からいかに困難であるかが明らかにされている。たとえば、日本の近代的会社法を規制する明治32年商法における監査役制度がドイツ商法では大株主から発展してきた制度、つまり監査役は商業・会計に習熟し株主を代表して取締役の業務執行を監督する制度として位置づけられていたのであるが、当時日本には職業会計士制度はなかったことが監査役の取締役への従属の主たる要因であったと指摘されている。また、昭和25年改正によりアメリカの取締役会制度が導入され、業務執行の意思決定権限と代表取締役等業務担当取締役に対する監督権限が与えられたが、改正以前から存在した社長・専務・常務等の職階制度を基盤とする任意の取締役会の実態が引き続き維持されたために、取締役会の代表取締役社長への従属、換言すれば取締役会の無機能化の主たる要因であったと指摘されている。さらに、昭和49年、昭和56年、平成5年および平成13年と企業統治制度の改善、とりわけ監査役の権限強化の改正も企業不祥事の防止という観点からはほとんど効を奏しなかったことが具体的事件を通じて実証され、その原因として企業統治制度そのものの欠陥ではなく、統治制度を有効に機能させるための実効的な装置がなかったかまたは不十分であったことが指摘されている。したがって、平成14年改正による委員会等設置会社という新たな企業統治制度によってこの問題が解決されるとは思えないとし、実効的装置として株主代表訴訟制度のさ

らなる改善を提唱する。中国会社法における監査役制度を含む企業統治制度の形骸化の根本原因も、国営企業から承継した旧来の「会社法以前の」企業統治制度つまり共産党委員会、工場長または経理および労働組合がそれぞれ取締役会、執行役および監査役会に横滑りしただけであるとして、日本と同様の問題が指摘されている。その解決に向けて株主代表訴訟制度の導入が提唱されている。

本論文は、日本と中国における近代会社法の生成から現行会社法の成立発展までの法改正を、株式会社に於ける企業統治制度のあり様という観点から、当時の政治・経済・社会の状況を織り込みながら歴史的にその変遷を整理・分析・比較することによって、とくに日本法からの示唆を中国会社法の立法論に展開するというものであり、その構想において壮大である。論述の展開においても基本的文献が忠実に参照されており、その分析は丹念に的確になされている。立法論としてとくに監査役制度の実効性確保に向けた株主代表訴訟制度の導入が提唱される点も、株主地位の強化が喫緊の課題とされている中国会社法の立法論としては適切かつ妥当である。ただ、本論文の課題を指摘すれば、中国と日本の間には、政治・経済・社会のすべての面で基本的構造の違いがあることを考慮すれば、株式会社の統治構造についてもどこまで本質的に比較参照が可能かという限界はあるであろう。法制度の移植がその実効性を保持しうるためには実態に即した変容が必要であることは著者も自覚しているところであるが、このような実態を顧慮すると、当面の中国会社法への株主代表訴訟制度の導入論は、株主の他の権利の強化との相対的考慮において慎重であるべきであるといえなくもない。しかし、本論文にはこのような課題はあるが、日本と中国の会社法改正の歴史的考察は、新たな中国会社法の企業統治制度の立法に多くの有益な示唆を与えるものとして評価できる。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。